

## 小池百合子 東京都知事への

### 「東京都令和 3 年度予算編成における介護政策に関する要望事項」 提出並びに各種団体等要望ヒアリングに出席しました

2020 年 12 月 14 日（月）、東京都財務局による東京都令和 3 年度予算編成に向けた各種団体要望ヒアリングが行われ、一般社団法人全国介護事業者連盟関東支部として初めて出席しました。

当日は、小池百合子都知事をはじめ関係部局長出席のもと、介護現場からの予算要望や政策提言を行う場として、「コロナ禍の危機から脱するための取組」と「デジタルトランスフォーメーションの実現など社会の構造改革を推進する取組」等のテーマに基づき、要望書の提出とプレゼンテーションの機会を得ることができました。

小池都知事からは、新型コロナウイルス感染症に対する都の取り組みの中でも、特に介護施設等への PCR 検査の拡充とさらなる対応の充実について注力していく旨、心強いコメントをいただきました。

「介護の産業化」と「生産性の向上」の 2 大テーマに基づいた本連盟の活動についても説明させていただき、東京都福祉保険局長からも都としてしっかり取り組みを進めていくとのご発言をいただきました。

今後、東京都支部の設立を控え、より一層の東京都との連携を図ってまいります。

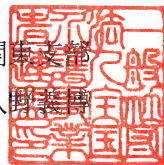


東京都知事  
小池百合子様

## 東京都令和3年度予算編成における介護政策に対する要望事項

2020年12月14日（月）

一般社団法人全国介護事業者連盟 関東支部  
支部長 久野基博



日本一の経済圏と人口を有する東京都は、全国一律の制度である介護保険制度の課題解決に向けた先進的取組のモデルであり、他の道府県とは異なる特性を持つことから、その強みの特性を踏まえて下記3点の課題に応じた介護政策について、予算要望事項、制度改革事項を合わせて提言致します。

### ◆東京都の介護政策立案における強み

1. 日本一の経済圏であり、人材、資金、資産、情報の拠点である。
2. 先進的な取り組みを行っている介護事業者が多数存在し、全国に先駆けた運営ノウハウが蓄積している。
3. 人口密集地であるため、物理的距離が近いことから効率的な介護サービス提供が可能である。

### ◆東京都の介護政策立案における課題と要望事項

1. 日本一の地価であるために、土地・不動産の確保が困難なことから介護施設の数が不足している。とりわけ、経済的に制約のある高齢者のための施設が圧倒的に不足している。

○東京都の土地・不動産事情に鑑み、施設設備基準に対する独自の要件見直しを柔軟に行って頂きたい。

都市型軽費老人ホームや認証保育所のように、東京都独自による施設設備要件の緩和をいっそう検討頂きたい。介護保険事業所は全国一律での設備基準となっているため、要件緩和は原則的に困難であるが、例えば、「サービス付き高齢者向け住宅と同様の考え方に基づき、東京都独自の高齢者住宅に対する設備補助を検討頂く」、「介護保険法において広さの定義が定められていない設備に対して、市区町村ごとの独自解釈によって制約されている介護事業所の事務室、相談室、トイレ、お風呂、調理場といった設備について都独自の柔軟な解釈要件を提示頂く」などを検討頂きたい。

介護サービス分類ごとの設備要件に基づく各市区町村ルールについて、都の当該担当と当連盟との意見交換の機会をお願いしたい。

### ○介護サービス分類ごとのサテライト拠点の有効活用の促進

介護サービスにおいては指定基準を満たした事業所を設置した後、その事業所のサテライト拠点として、指定要件を満たしていない環境で拠点展開を行うことが認められている。しかしながらそのサテライト拠点の展開について市区町村ごとの独自解釈で制限をされているケースが散見されており、東京都としてサテライト拠点に関するガイドラインを策定し、各市区町村に提示頂きたい。

2. 日本一の経済圏であることから、数多くの優良企業による雇用環境が整っており、結果として介護業界での働き手が不足し、介護業界における有効求人倍率は全国トップレベルの水準となっている。

#### ○ICT 機器の活用に伴う人員要件・資格要件の見直し、AI ケアプランの活用促進

介護現場の人材不足問題の解決に向けて、介護保険スタート時と比べ飛躍的に技術革新されている ICT 機器や介護ロボットを活用することにより、介護サービスの質を低下させずに人員要件や資格要件の見直しが可能と考えられる。人員基準は介護保険法において全国一律に定められているが、生活相談員の資格要件など自治体解釈に委ねられている要件も存在し、それらについては内容に応じて ICT 機器の導入をも活用しながら都内全域の要件見直し、統一解釈を検討いただく検討会を設置頂きたい。

また、AI を活用したケアプランの商品開発も進んでおり、AI を活用したケアマネジメント体制が確立されれば、職員の大幅な業務負担軽減が想定される。そこで AI ケアプランの導入に向けたソフト購入費等への補助金等について検討頂きたい。

#### ○介護分野の文書に係る負担軽減について

政府においては社会保障審議会介護保険部会の下に「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」を設置し、介護職員の負担軽減を進めていく計画が立案されているものの、その対策実施のスピードは緩やかであり、介護事業者の多くは強い問題意識を持っている。東京都において、政府及び全国の自治体に先んじて、「書類の電子化（保管、記録、提出等において）」「市区町村における書式・提出ルール等の統一化」、「2重記載、重複記載等の整理」についてガイドラインを策定頂きたい。

3. 地方からの流入が継続していることによって核家族化が最も進行しており、地域コミュニティの形成が難しく、地域支援体制の確立に課題が生じている。

#### ○「自立支援・介護予防」並びに「アウトカム評価」の推進と、通いの場の充実による実証の推進

社会保障制度改革の目玉であり、高齢者の自立を推進及び介護サービスの質向上と社会保障費の適正化を同時に実現する「自立支援・介護予防の推進」「アウトカム評価（科学的な介護）の推進」について、国主導による改革が緩やかに進行している状況の中、東京都において全国に先んじた取り組みを推進頂きたい。取り組みが有効と考えられる「通いの場」の充実を果たし、当連盟が積極的に実証協力に携わらせて頂く機会を検討頂きたい。

#### ○新型コロナウイルス感染症対策に向けた地域支援体制の構築

介護施設においてクラスターが発生した際、濃厚接触者となる介護職員が多数自宅待機となるため、中小零細の介護事業者の場合には、職員の確保に窮するケースが生じることから、近隣の介護事業所間での相互連携の支援体制の構築が必要であり、そのための地域支援体制確立にむけた仕組みづくりが必要である。

東京都では、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームにおいてクラスター等が発生した場合には、介護関係団体との協定に基づき職員派遣の体制を整備しているが、上記以外の居住系施設でクラスターが発生した場合にも同様の職員派遣体制を整備頂きたく、当連盟との協定締結を検討頂きたい。

#### ○新型コロナウイルス感染症対策としての介護事業所関連への PCR 検査の更なる拡充

すでに東京都においては、高齢者施設に対する優先的な PCR 検査体制の確立に向けて様々な施策を実施されているが、日々の PCR 検査において、一定数を介護事業所関連（高齢者及び従事者）に対して割り当て、介護関連者が継続的かつ定期的に PCR 検査を受けられる専用の検査場を設置する等、引き続き検査機会の拡充と確保について配慮頂きたい。